

## 執筆者紹介

**飯田 高** 東京大学社会科学研究所教授

主著 「<法と経済学>の社会規範論」(勁草書房, 2004年), 『法と社会科学をつなぐ』(有斐閣, 2016年), 東大社研・玄田有史・飯田高編『危機対応の社会科学(上)——想定外を超えて』(東京大学出版会, 2019年), 同『危機対応の社会科学(下)——未来への手応え』(東京大学出版会, 2019年)

**木下麻奈子** 同志社大学法学部教授

主著 「罰を求めるところ——集団規範が刑事裁判手続への評価に与える影響」(ダニエル・H. フット・濱野亮・太田勝造編『法の経験的社会科学の確立に向けて [村山眞維先生古稀記念]』信山社, 39-61頁, 2019年), 「日本人の法に対する態度の構造と変容——30年間で人びとの考え方はどのように変化したか」(松村良之・村山眞維編『法意識と紛争行動』東京大学出版会, 3-22頁, 2010年), 松村良之・木下麻奈子・太田勝造編『日本人から見た裁判員制度』(勁草書房, 2015年)

**佐伯 昌彦** 千葉大学大学院社会科学研究院准教授

主著 「少年の刑事責任に関する脳神経科学の知見の政策論上の位置付け」(ダニエル・H. フット・濱野亮・太田勝造編『法の経験的社会科学の確立に向けて [村山眞維先生古稀記念]』信山社, 63-82頁, 2019年), “The Impact of Previous Sentencing Trends on Lay Judges’ Sentencing Decisions.” (J. Liu, & S. Miyazawa (eds.) *Crime and Justice in Contemporary Japan*, Springer: 275-290, 綿村英一郎と共著, 2018年), 『犯罪被害者の司法参加と量刑』(東京大学出版会, 2016年)

**齋藤 宙治** 東京大学大学院法学政治学研究科特任講師

主著 “Do Professional Ethics Make Negotiators Unethical?” *22 Harvard Negotiation Law Review* 325-373 (2017), “Japanese Divorce Lawyers: Their Success After Their Own Divorce,” *20 Asian-Pacific Law & Policy Journal* 1-49 (2018), “Equal Protection for Children” *50 New Mexico Law Review* [forthcoming] (2020), 「子どもの各種法定年齢をめぐる一般人の法意識」(法社会学 84号 203-240頁, 2018年)

**森 大輔** 熊本大学法学部准教授

主著 「日本の死刑の抑止効果——3つの先行研究の計量分析の再検討」(熊本法学 148号 416-344頁, 2020年), “The Effect of Decoupling Punitive Damages on Filing Lawsuits: Court Error Model of Meritless Lawsuits,” *26(1) Supreme Court Economic Review* 47-80 (池田康弘と共著, 2018年), 「脳神経科学と法——法的判断の際の脳の活動を探る」(法と社会研究 2号 117-134頁, 2016年)

**荒木 一男** 東京大学社会科学研究所准教授

主著 「東日本大震災における福井県の取り組み事例」稲継裕昭編著『大規模災害に強い自治体間連携 現場からの報告と提言』(早稲田大学出版会, 61-71頁, 2012年), 「変わる公立博物館の存在意義」稲継裕昭編著『自治体行政の領域「官」と「民」の境界線を考える』(ぎょうせい, 183-207頁, 2013年), 「財政からみる釜石市の震災への危機対応能力—役立った力と今後必要な力」中村尚史編『地域の危機・釜石の対応—多層化する構造』(東大出版会, 2020年(近刊))